【資料２】

リスク分担表（案）

	リスクの種類		リスクの種類リスクの内容	負担者	
				片品村	事業者
共通	提供した情報リスク		募集要項等の記載内容の誤り及び変更に関するもの	○	
	契約リスク		議会の議決を得られないことによる契約締結の遅延・中止	○	
			上記以外の自治体の事由による契約締結の遅延・中止	○	
			事業者の事由による契約締結の遅延・中止		○
	応募リスク		応募費用		○
	制度関係リスク	政治・行政リスク	本事業に直接影響を及ぼす自治体に関わる政策の変更・中断・中止	○	
		法制度リスク	本事業に直接関連する根拠法令の変更、新たな規制法の成立	○	
			上記以外の法令の変更		○
		許認可リスク	事業者が取得すべき許認可の取得遅延または取得できなかった場合		○
			自治体の事由による許認可取得遅延	○	
		税制度リスク	消費税の範囲変更、税率変更に関するもの	○	
			法人の利益や運営に係る税制の新設や税率の変更		○
			建物所有に関する税制の新設・変更に関するもの（村への所有権移転前）		○
			本事業に直接影響する税制の新設・税率変更に関するもの	○	
			上記以外の法人税の新設・変更に関するもの		○
	社会リスク	住民対策リスク	本事業そのものに対する住民の理解が得られない場合	○	
			提案内容に関し、住民の理解が得られない場合		○
			住民からの苦情(建設時)		○
		第三者賠償リスク	本業務の実施に起因して第三者に及ぼした損害		○
		環境関連リスク	調査・工事による騒音・振動・地盤沈下・地下水の枯渇、大気汚染・水質汚濁・臭気・電波障害等に関する対応		○
	債務不履行リスク		自治体の債務不履行による中断・中止	○	
			事業者の債務不履行・構成員の債務不履行等による遅延・中断・中止		○
	不可抗力リスク		天災・暴動等自然・人為的な事象のうち、通常予見不可能な事象による損害・遅延・中断・中止	○	▽ １％ルール
	経済リスク	資金調達リスク	民間資金調達・確保		○
			交付金・補助金の調達・確保	○	
		金利リスク	金利変動		○
		物価変動リスク	インフレ・デフレ年間変動１％以内の変動		○
			上記を超える大幅な変動（年間１％を超える変動）	○	
	発注者責任リスク		自治体の指示の不備・発注文書・提案書の規定を超える変更による設計・工事・維持管理・運営の請負内容の変更	○	
			事業者の指示・判断の不備・変更による、設計・工事・維持管理・運営の変更		○
	警備リスク		盗難・器物破損などによる費用の増大・遅延等		○
	請負委託リスク		事業者からの業務委託に関するリスク		○
	要求水準未達リスク		要求水準・提案内容水準の未達が発見された場合の改善・補修・業務の変更等に係る費用の増大		○
	支払遅延・中断リスク		自治体の支払いの遅延・中断	○	
	安全管理リスク		建設期間・維持管理期間に事故や第3者に損害を及ぼし、遅延や損害が生じた場合		○

	リスクの種類	リスクの種類リスクの内容	負担者	
			片品村	事業者
工事	測量・調査リスク	自治体が実施した測量・調査に関するもの	○	
		事業者が実施した測量・調査に関するもの		○
		地質障害・地中障害物・埋蔵文化財等により新たに必要となった測量・調査に関するもの	○	
	設計変更リスク	自治体の提示条件・指示の不備、変更に関するもの	○	
		事業者の提示内容、指示、判断の不備によるもの		○
	用地確保リスク	事業用地の確保	○	
		工事・事業者の運営等に必要な用地確保		○
	用地瑕疵リスク	自治体が事前に公表した資料から予見できるもの		○
		自治体の公表資料から予見できない文化財・土壌汚染・埋設物等の障害物、地質障害等に関するもの	○	
	工期変更・工事遅延リスク	自治体の指示および村の責めに帰すべき事由によるもの	○	
		事業者に起因するもの		○
	建設コスト増大リスク	自治体に起因するもの	○	
		事業者に起因するもの		○
	工事監理リスク	工事監理の不備によるもの		○
	瑕疵リスク	瑕疵担保期間中に発見された瑕疵		○
		瑕疵担保期間終了後に通常の検査によって発見できない隠れた瑕疵が発見された場合		○
	工事の中止リスク	自治体の指示によるもの	○	
		事業者の責めに起因する中止		○